

# 仏年金デモ280万人

## 受給年齢引き上げ反対

フランスで1月31日、年金受給開始年齢の引き上げに反対する主要8労組主催の第2回全国デモが行われました。主催者発表によると、パリで50万人、全国で280万人が参加（内務省発表は217万人）。1月19日の第1回デモの200万人を上回り、1995年以降最大のデモとなりました。

（米沢博史）



フランス政府の年金改革案に抗議するデモに参加する労働組合の代表者たち＝1月31日、パリ（ロイター）

### 1995年以降で最大規模

28年ぶりの歴史的な規模となった今回のデモは、国民の反対世論と運動の高まりにもかかわらず、年金改革を強行する姿勢を崩さないマクロン大統領とポルヌ内閣に対する労働者・国民の怒りを示すものとなりました。

主催労組の一つ、労働総同盟（CGT）のマルティネス書記長は、「多種多様な労働者があらゆる場所で、きっぱりと改革反対を表明しており、これは痛烈です」と地元メディアに語っています。各種世論調査では、国民の6〜7割が反対です。

ポルヌ内閣が進める年金改革は、年金財政の改善策として、現行62歳の年金受給年齢を、今年9月から3

カ月ずつ引き上げ、2030年には64歳とすることや、満額受給に必要な拠出期間を延長することを柱としています。

ポルヌ首相は右派野党・共和党の合意を取り付けたうえで、1月初めに年金法案を発表しました。30日には国民議会（下院）の委員会審議が始まりましたが、ささく紛糾しています。政権与党は下院で過半数割れをしている一方、反対派は、左翼の「環境と社会の新人民連合（NUPES）」（「服従しないフランス」、社会党、フランス共産党、緑の党が参加）が149議席、極右・国民連合が88議席で合わせて4割以上の議席を占めています。さらに反対世論の急激な高まりにより、政権与党や共和党が

らも、反対を表明する離反議員が相次いでいます。国民の反対運動を労組と共同して進めているNUPESの6千項目にわたる法案修正案をはじめ、反対派は7千項目の修正案を国会に提出して抵抗しています。

これにたいし、政府は、国会が50日以内に結論を出さなければ政令（オルドナンス）で社会保障財政法案の施行が可能になるという強権的な憲法第47条の1を、史上初めて適用する意図を明らかにし、強硬姿勢を崩しません。

主催労組は、7日と11日にも全国デモを行うことを決定し、反対の世論と運動を各分野で一層高めるとしています。